



平成 29 年 12 月 18 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 す ら ら ネ ッ ト
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 湯 野 川 孝 彦
(コード番号：3998 東証マザーズ)
問 合 せ 先 取 締 役 経 営 管 理 グ ル ー プ 長 数 藤 剛
(TEL.03-5283-5158)

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 29 年 12 月 18 日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後ともなお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、平成 29 年 12 月期（平成 29 年 1 月 1 日から平成 29 年 12 月 31 日）における当社の業績予想は、次のとおりであります。

【個 別】

(単位：百万円・%)

項目	平成 29 年 12 月期 (予想)			平成 29 年 12 月期 第 3 四半期累計期間 (実績)		平成 28 年 12 月期 (実績)	
		対売上高 比率	対前期 増減率		対売上高 比率		対売上高 比率
売 上 高	717	100.0	22.5	531	100.0	585	100.0
営 業 利 益	103	14.4	26.9	93	17.7	81	13.9
経 常 利 益	86	12.0	5.2	92	17.4	82	14.0
当期（四半期）純利益	57	8.0	6.9	63	11.9	53	9.2
1 株 当 たり 当 期 (四 半 期) 純 利 益	52 円 32 銭			57 円 80 銭		49 円 17 銭	
1 株 当 たり 配 当 金	0 円 00 銭			—		0 円 00 銭	

(注) 1. 当社は、連結財務諸表を作成していません。

2. 平成 28 年 12 月期（実績）及び平成 29 年 12 月期第 3 四半期累計期間（実績）の 1 株当たり当期（四半期）純利益は期中平均株式数により算出しております。平成 29 年 12 月期（予想）の 1 株当たり当期純利益は、公募株式数（110,000 株）を考慮した予定期中平均株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資に係る株式数（上限 33,700 株）は考慮していません。

3. 平成 29 年 9 月 12 日付で普通株式 1 株につき 1,000 株の株式分割を行っておりますが、上記では平成 28 年 12 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり当期（四半期）純利益及び 1 株当たり配当金を算出しております。

【平成29年12月期業績予想の前提条件】

(1) 当社の見通し

当社の主要事業領域の一つである学習塾市場は、少子化による対象人口の減少と事業者間における競争状況の激化等により、市場規模についてほぼ横ばいで推移しておりますが、当社が属するeラーニング学習市場につきましては、昨今のインターネット環境や情報通信技術の向上、スマートフォンやタブレット端末の普及等により市場規模が引き続き堅調に推移するものと想定しております。

このような環境の下、当社は、当社の主要顧客である学習塾や学校法人に加え、個人学習者や海外の利用者に対するオンライン学習教材の「すらら」サービス及び各種経営支援サービスの提供により市場開拓を推進するとともに、社内開発スタッフの技術向上、最先端の技術動向の調査、ビッグデータを活かした商品開発等を通じた商品力の強化を推進して参りました。

このような状況下、平成29年12月期の業績予想につきましては、売上高717百万円（前期比22.5%増）、営業利益103百万円（前期比26.9%増）、経常利益86百万円（前期比5.2%増）、当期純利益57百万円（前期比6.9%増）を見込んでおります。

なお、上記業績予想値は、平成29年1月から6月までの実績数値に、7月以降の業績予想値を合算して策定した予想数値となっております。

(2) 個別の前提条件

①売上高

当社は、オンライン学習教材の「すらら」サービスを、主に全国の学習塾、学校法人等の「すらら」導入校、個人学習者に対して提供しております。当社の主な収益源は、「すらら」サービスを導入校や個人学習者に対して提供することによって得られるサービス利用料収入等であります。具体的には、学習塾においてはサービス利用料収入とID利用料収入、学校法人においては初期導入料収入とID利用料収入であります。

平成29年12月期の売上高予想は、平成29年1月から6月までの実績に7月以降の予想数値を合算して策定しており、以下につきましては、7月以降の予想数値の前提条件を記載しております。なお、平成29年6月末時点における課金対象校舎数は667校、ID数は46,834IDとなっております。

売上高予想は、平成28年12月期における実績及び平成29年1月から6月までの実績を基に、マーケット毎に当該期における戦略等を考慮して、計画の前提となる指数等を設定しており、平均販売単価に予測課金対象校舎数及び予測ID数を乗じることにより策定しております。

平均販売単価は、学習塾に関してはサービス利用料収入、ID利用料収入のそれぞれに係る平均販売単価を指し、学校法人に関してはID利用料収入の平均販売単価を指します。平均販売単価の予想数値の策定方法については、売上高実績値を校舎数やID数で除して算出しております。なお、学校法人の初期導入料収入については、サービス利用契約に定める標準価格としております。平均販売単価につきましては、平成29年6月の実績値を参照し、予算上当該実績値と同程度の販売単価を設定しております。

予測課金対象校舎数につきましては、過去実績の校舎増減数、当社の人員数や人員構成等の営業体制を考慮して策定しております。当期においては、営業人員を前期末比1名増員し営業体制の強化を図っていることを踏まえ、特に中堅・大手規模の法人顧客の校舎数の増加を見込んでおります。

予測ID数につきましては、過去実績の校舎数やID数、既存顧客等の想定利用ID数等を考慮

して設定しております。

各マーケット別の前提条件は以下のとおりであります。

「学習塾マーケット（学習塾を対象とした販路を指します。）」につきましては、平成29年1月から6月までの実績において、当社のサービスを使って独立開業される方や従来より塾を営んでいる個人顧客に加え、複数の校舎や多くの生徒を有する中堅・大手規模の法人顧客における新規導入校舎数及びID数が増加している一方で、当社のサービスを主教材として利用されていない学習塾等の解約が発生致しました。7月以降の予想数値においては、中堅・大手規模の法人顧客については、校舎数の予想値を6月までの実績及び足元の営業の状況を踏まえた期末までの契約締結見込及び解約見込を元に策定の上、これら顧客から平成29年7月から平成30年3月までの期間における想定利用ID数をヒアリングにより確認して策定しており、校舎数は73校（前期末比28校増）、ID数は6,221ID（前期末比4,603ID増）を見込んでおります。また、個人顧客に関しては、平成29年6月までの実績値に基づき、導入校舎及びID数の純増数について実績と比べてほぼ横ばいとなるように策定しており、校舎数は475校（前期末比24校減）、ID数は7,529ID（前期末比277ID増）を見込んでおります。以上により、学習塾マーケットの売上高は457百万円（前期比18.5%増）を見込んでおります。

「学校マーケット（学校を対象とした販路を指します。）」につきましては、平成29年1月から6月までの実績において、私立学校に加え、大学や国公立の学校等における新規導入校舎数及びID数が増加致しました。7月以降の予想数値に関して、ID利用料収入については、6月までの実績及び足元の営業の状況を踏まえた期末までの契約締結見込及び解約見込を元に、顧客から平成29年7月から平成30年3月までの期間における想定利用ID数をヒアリングにより確認して策定しており、初期導入料収入については、前年度下期実績と同水準の新規導入校舎数を見込んで策定しております。以上により、学校マーケットの売上高は232百万円（前期比32.8%増）を見込んでおります。

上記の他、「海外マーケット（日本国外を対象とした販路を指します。）」及び「BtoCマーケット（個人学習者を対象とした販路を指します。）」等の売上高として、27百万円（前期比12.8%増）を見込んでおります。海外マーケットに関しては、海外における学習塾の開校数及びID数の増加等による需要の増加を見込んでおり、BtoCマーケットに関しては、ID数を増加させるための広告宣伝活動の実施や効果検証の影響による需要の増加を見込んで策定しております。

以上の結果、平成29年12月期末の課金対象校舎数は703校（前期末比28校増）、ID数は50,465ID（前期末比12,511ID増）を見込んでおり、平成29年12月期の売上高は717百万円（前期比22.5%増）を見込んでおります。

なお、第3四半期末においては、前述の取り組み等が概ね計画通り進捗しており、課金対象校舎数は693校（計画比24校増）、ID数は49,820ID（計画比2,068ID増）となり、第3四半期累計期間の売上高は531百万円（計画比101.7%）となりました。

（課金対象校舎数及びID数）

年月	平成29年12月期 （予想）	平成29年12月期 第3四半期累計期間 （実績）	平成28年12月末 （実績）
導入校数（校）	703	693	675
ID数（ID）	50,465	49,820	37,954

（注）1. 上記導入校数及びID数は、各期末の数値を記載しております。

2. 上記導入校数は、月額「サービス利用料」が発生する校舎数を対象に記載しており

ます。なお、上記導入校数には海外マーケットの導入校数が含まれておりますが、海外マーケットの利用者については、契約上月額「サービス利用料」の課金を行っておりません。

②売上原価・売上総利益

売上原価につきましては、コンテンツやシステムの設備投資に伴う減価償却費や保守費用、独立開業者向けの研修講師に支払う講師料やBtoCマーケットの個人学習者向けフォロー業務を実施する学習塾の先生に支払うフォロー業務委託料等により構成されます。

将来の飛躍に向けたコンテンツ・システムの設備投資に伴う減価償却費やコンテンツ・システム業務の保守先に対する保守料等の費用については、平成29年1月から6月までは実績数値に7月以降の開発投資計画及び保守先との契約内容等に基づき策定した予想値を合算して策定しており、133百万円（前期比12.9%増）を計画しております。その他フォロー業務委託料等につきましては、平成29年1月から6月までは実績数値に、平成29年7月以降は同期間における売上計画に契約上のフォロー業務委託料率を乗じて策定した予想値を合算して策定しております。

以上の結果、売上原価は158百万円（前期比7.3%増）、売上総利益は558百万円（前期比27.7%増）を見込んでおります。

なお、第3四半期累計期間においては、売上原価は116百万円（計画比100.3%）となり、売上総利益は414百万円（計画比102.1%）となりました。

③販売費及び一般管理費・営業利益

販売費及び一般管理費につきましては、人件費は人員計画に基づき策定しております。今後の更なる事業拡大を推進するため、人員計画上、営業部門における人材採用（前期末比1名増）や開発部門における人材採用、経営陣の充実強化を図ることを意図して前期比20.6%増を見込んでおります。また、広告宣伝費は課金対象校舎数・ID数を増加させるためのプロモーション活動の促進に伴い前期比25.6%増を見込んでおります。その他の経費につきましては、平成29年1月から6月までは実績数値を、平成29年7月以降は、原則として平成29年6月までの従業員一人当たり発生する発生費用の実績数値に人員数を乗じて算出しております。

以上の結果、営業利益は103百万円（前期比26.9%増）を見込んでおります。

なお、第3四半期累計期間においては、コストダウンや比較的各種費用を保守的に多めに見積もっていたことにより、主に販売促進費及び支払報酬が見込値を約3百万円下回ったことから、営業利益は93百万円（計画比123.3%）となっております。

④営業外収支、経常利益

営業外費用につきましては、上場関連費用として16百万円、金融機関からの借入に関する支払利息1百万円を見込んでおります。なお、営業外収益は大きくは見込んでおりません。

以上の結果、経常利益は86百万円（前期比5.2%増）を見込んでおります。

なお、第3四半期累計期間においては、主に前述の営業利益の増加に伴い、経常利益は92百万円（計画比123.1%）となっております。

⑤特別損益・当期純利益

特別利益及び特別損失は見込んでおりません。

以上の結果、当期純利益は57百万円（前期比6.9%増）を見込んでおります。

なお、第3四半期累計期間においては、主に前述の営業利益の増加に伴い、四半期純利

益は63百万円（計画比127.9%）となっております。

（3）現在までの進捗状況

当第3四半期累計期間の業績は、売上高531百万円、営業利益93百万円、経常利益92百万円、四半期純利益63百万円となっております。

現在までの進捗状況について、上述のとおり、売上高は計画どおりに進捗している一方で、利益ベースでは予算を上回って推移しておりますが、計画上発生を見込んでいる費用に関して、当第3四半期累計期間末時点で未消化となっているものについて、今後の人材獲得のための採用費や、次年度以降を見据えた当社サービスのセールスプロモーション投資（広告宣伝費）等により、年間を通じて解消する可能性があるため、現行の予想数値を据え置いております。

本資料に記載されている当社の業績見通しについては、本資料の作成時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提にしており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以 上



平成 29 年 12 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成 29 年 12 月 18 日

上場会社名 株式会社すららネット

上場取引所

東

コード番号

URL <http://surala.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 湯野川 孝彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理グループ長

(氏名) 数藤 剛 (TEL) 03 (5283) 5158

四半期報告書提出予定日 -

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 29 年 12 月期第 3 四半期の業績(平成 29 年 1 月 1 日～平成 29 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29 年 12 月期第 3 四半期	531	—	93	—	92	—	63	—
28 年 12 月期第 3 四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29 年 12 月期第 3 四半期	57.80	—
28 年 12 月期第 3 四半期	—	—

(注) 1. 当社は、第 3 四半期の業績開示を平成 29 年 12 月期より行っているため、平成 28 年 12 月期の第 3 四半期の数値及び対前期増減比については記載しておりません。

2. 平成 29 年 9 月 12 日付で普通株式 1 株につき 1,000 株の株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1 株当たり四半期純利益」を算定しております。

3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、平成 29 年 12 月期第 3 四半期において当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29 年 12 月期第 3 四半期	520	416	80.1
28 年 12 月期	487	353	72.5

(参考) 自己資本 29 年 12 月期第 3 四半期 416 百万円 28 年 12 月期 353 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	第 2 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
28 年 12 月期	0.00	0.00	0.00
29 年 12 月期	0.00		
29 年 12 月期(予想)		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成 29 年 12 月期の業績予想(平成 29 年 1 月 1 日～平成 29 年 12 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	717	22.5	103	26.9	86	5.2	57	6.9	52.32

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
2. 平成 29 年 12 月期(予想)の 1 株当たり当期純利益は、公募株式数(110,000 株)を考慮した予定期中平均株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資に係る株式数(上限 33,700 株)は考慮していません。
3. 平成 29 年 9 月 12 日付で普通株式 1 株につき 1,000 株の株式分割を行っておりますが、上記では平成 28 年 12 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1 株当たり当期純利益」を算定しております。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- 1 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- 2 ①以外の会計方針の変更 : 無
- 3 会計上の見積りの変更 : 無
- 4 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29 年 12 月期 3 Q	1,093,000 株	28 年 12 月期	507,000 株
29 年 12 月期 3 Q	一株	28 年 12 月期	一株
29 年 12 月期 3 Q	1,093,000 株	28 年 12 月期 3 Q	一株

- (注) 1. 当社は、第 3 四半期の業績開示を平成 29 年 12 月期より行っているため、平成 28 年 12 月期第 3 四半期の期中平均株式数は記載していません。
2. 平成 29 年 9 月 12 日付で普通株式 1 株につき 1,000 株の株式分割を行っております。前会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料 P 3 「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想等の将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
（1）経営成績に関する説明	2
（2）財政状態に関する説明	3
（3）業績予想等の将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表	4
（1）四半期貸借対照表	4
（2）四半期損益計算書	6
第 3 四半期累計期間	6
（3）四半期財務諸表に関する注記事項	7
（継続企業の前提に関する注記）	7
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	7
（セグメント情報等）	7
（重要な後発事象）	7

1 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第 3 四半期累計期間におけるわが国の経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策等による効果から、企業収益の回復や所得環境の改善の兆しも見え、緩やかな回復基調が持続してまいりました。しかしながら、国際経済における新興国経済の成長鈍化、欧州情勢、米国新政権の発足等の景気下振れリスクや北朝鮮の地政学的リスク等を受けて、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

わが国の教育業界においては、従来からの少子化の流れの中で、企業間競争が激しさを増しており経営環境は依然厳しい状況で推移しているものの、当社が属する e ラーニング学習市場につきましては市場規模が拡大し、昨今のインターネット環境や情報通信技術の向上、スマートフォンやタブレット端末の普及等により、今後も顧客層が拡大することが見込まれます。

当社はこのような環境の中、「教育に変革を、子どもたちに生きる力を。」を企業理念として社員全員が共有し、その実現に取り組んでおります。

主要顧客である「学習塾マーケット（学習塾を対象とした販路を指します。）」においては、「低学力の生徒に対する学力向上教材」として強固なポジショニングの認知が進んでいるとともに、当社のサービスを使って独立開業される方や従来より塾を営んでいる個人顧客に加え、新たに複数の校舎数や生徒数を有する法人顧客との契約が増加傾向にあり、当第 3 四半期末時点の導入校数は 549 校、ID 数は 13,285ID となりました。その結果、学習塾マーケットの当第 3 四半期累計期間における売上高は 339,267 千円となりました。

次に「学校マーケット（学校を対象とした販路を指します。）」においては、私立学校に加え、大学・公立学校等といった新たな契約先への導入を含めて契約数が堅調に増え、当第 3 四半期末時点の導入校数は 124 校、ID 課金数（校舎課金を除く。）は 19,015ID となりました。その結果、学校マーケットの当第 3 四半期累計期間における売上高は 168,625 千円となりました。

さらに当社では学習塾・学校に続く第 3 の事業の柱として「個人学習者向けの BtoC マーケット（個人学習者を対象とした販路を指します。）」における事業展開を進めております。Web マーケティングを活用すること等によって ID 数は増加傾向にあり、当第 3 四半期末時点の ID 数は 380ID となりました。その結果、BtoC マーケットの当第 3 四半期累計期間における売上高は 20,226 千円となりました。

また、当社が今後も成長を続けるとともに当社が掲げる企業理念を実現するためには、新たに「海外マーケット（日本国外を対象とした販路を指します。）」の開拓が必要であると考えております。このような中長期的な方針のもと、「海外マーケット」においては、主にスリランカの BOP 層(※)の子どもたち等を対象とした事業展開を進めており、当第 3 四半期末時点のスリランカにおける ID 数は 593ID となりました。

※ 「Base of the Pyramid」の略。世界の所得別人口構成の中で、最も収入が低い所得層を指す言葉で、約 40 億人がここに該当するとされており(参照：Wisdom ビジネス用語辞典)。

その結果、当社全体の当第 3 四半期累計期間における売上高は 531,348 千円となりました。また、当社全体の当第 3 四半期末時点における導入校数は 693 校、利用 ID 数は 49,820ID となりました。

一方、費用につきましては、将来の飛躍に向けた小学校低学年版や海外版といった新サービスの開発等におけるコンテンツ・システムに関する設備投資や当社の認知度を高め、契約数を増加させるためのプロモーション活動等に積極的に取り組んでまいりました。その結果、当社全体の当第 3 四半期累計期間における売上原価は 116,571 千円、販売費及び一般管理費は 320,951 千円となりました。

以上の結果、当第 3 四半期累計期間の営業利益は 93,826 千円、経常利益は 92,680 千円、四半期純利益は 63,171 千円となりました。

〈課金対象導入校数の推移及び ID 数の推移〉

年月	すらら導入校数（校）				すらら ID 数（ID）						
	学習塾	学校	海外	合計	学習塾	学校（注） 2.		海外	BtoC	その他	合計
						ID 課金	校舎課金				
平成 29 年 9 月末	549	124	20	693	13,285	19,015	15,773	593	380	774	49,820

- （注） 1. 上記のすらら導入校数は、月額「サービス利用料」が発生する校舎数を対象に記載しております。なお、「海外」については、契約上月額「サービス利用料」の課金を行っておりませんが、参考値として契約校舎数を記載しております。
2. 上記の「学校」のすらら ID 数について、内訳を記載しております。ID 課金数は、導入校がすららシステムに登録した生徒 ID 1 つにつき課金されるものを指します。校舎課金数は、導入校が当社に対して 1 校舎につき固定の利用料金を支払うことで生徒 ID を登録することができるものであり、生徒 ID 1 つにつき課金されないものを指します。なお、学校法人との契約において、当社が導入校に対して提供する現在の契約内容は原則として ID 課金のみであり、校舎課金は株式会社 C&I Holdings における事業運営時に契約された導入校等に対して提供している契約内容であります。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

（流動資産）

当第 3 四半期会計期間末における流動資産は 229,897 千円となり、前事業年度末に比べ 2,827 千円減少いたしました。これは主にサービスの新規開発に伴うソフトウェアへの投資や契約数を増加させるためのプロモーション活動に注力したことにより現金及び預金が 54,102 千円減少したこと、契約数の増加に伴う売上高の増加により売掛金が 51,405 千円増加したことによるものであります。

（固定資産）

当第 3 四半期会計期間末における固定資産は 290,430 千円となり、前事業年度末に比べ 35,712 千円増加いたしました。これは主にサービスの新規開発に伴いソフトウェア及びソフトウェア仮勘定が増加したことにより無形固定資産が 35,765 千円増加したことによるものであります。

（流動負債）

当第 3 四半期会計期間末における流動負債は 103,598 千円となり、前事業年度末に比べ 30,285 千円減少いたしました。これは主に 1 年内返済予定の長期借入金が 24,751 千円減少したこと、導入校からの利用料金の入金により前受金が 7,370 千円減少したことによるものであります。

（純資産）

当第 3 四半期会計期間末における純資産合計は 416,730 千円となり、前事業年度末に比べ 63,171 千円増加いたしました。これは四半期純利益 63,171 千円の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

（3）業績予想等の将来予測情報に関する説明

本日開示いたしました「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。なお、業績予想については、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、不確定な要素を含んでおります。そのため、経済環境をはじめとする様々な要因の変化により、実際の業績はこれと異なる可能性があります。

2 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成 28 年 12 月 31 日)	当第 3 四半期会計期間 (平成 29 年 9 月 30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	141,004	86,901
売掛金	66,604	118,009
前払費用	9,884	10,350
繰延税金資産	3,337	5,426
その他	16,544	15,644
貸倒引当金	△4,650	△6,436
流動資産合計	232,724	229,897
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	1,645	1,645
減価償却累計額	△575	△697
建物附属設備（純額）	1,069	948
工具、器具備品	1,643	1,815
減価償却累計額	△876	△1,047
工具、器具備品（純額）	766	767
有形固定資産合計	1,836	1,716
無形固定資産		
ソフトウェア	218,865	282,148
ソフトウェア仮勘定	29,731	2,213
無形固定資産合計	248,597	284,362
投資その他の資産		
破産更生債権等	1,490	1,555
長期未収入金	2,344	2,281
差入保証金	3,828	3,858
繰延税金資産	445	472
その他	10	20
貸倒引当金	△3,834	△3,836
投資その他の資産合計	4,283	4,352
固定資産合計	254,717	290,430
資産合計	487,442	520,328

（単位：千円）

	前事業年度 (平成 28 年 12 月 31 日)	当第 3 四半期会計期間 (平成 29 年 9 月 30 日)
負債の部		
流動負債		
1 年内返済予定の長期借入金	26,406	1,655
未払金	39,087	42,898
未払費用	4,504	3,175
未払法人税等	24,785	19,670
未払消費税等	13,693	11,011
前受金	21,402	14,031
預り金	3,710	4,312
賞与引当金	281	6,163
その他	13	678
流動負債合計	133,883	103,598
負債合計	133,883	103,598
純資産の部		
株主資本		
資本金	137,950	137,950
資本剰余金	134,950	134,950
利益剰余金	80,658	143,830
株主資本合計	353,558	416,730
純資産合計	353,558	416,730
負債純資産合計	487,442	520,328

(2) 四半期損益計算書
(第 3 四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第 3 四半期累計期間 (自 平成 29 年 1 月 1 日 至 平成 29 年 9 月 30 日)
売上高	531,348
売上原価	116,571
売上総利益	414,777
販売費及び一般管理費	
広告宣伝費	57,427
貸倒引当金繰入額	3,406
役員報酬	42,604
給料及び手当	78,310
賞与引当金繰入額	6,163
法定福利費	18,456
旅費及び交通費	20,540
減価償却費	4,423
その他	89,618
販売費及び一般管理費合計	320,951
営業利益	93,826
営業外収益	
受取利息	5
貸倒引当金戻入額	634
違約金収入	248
講演料収入	71
その他	147
営業外収益合計	1,106
営業外費用	
支払利息	113
上場費用	2,000
その他	138
営業外費用合計	2,252
経常利益	92,680
税引前四半期純利益	92,680
法人税、住民税及び事業税	31,626
法人税等調整額	△2,116
法人税等合計	29,509
四半期純利益	63,171

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

当社は、e ラーニングサービス提供事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（重要な後発事象）

1. 公募による募集株式の発行

当社は、平成 29 年 11 月 13 日及び平成 29 年 11 月 28 日開催の取締役会において、下記のとおり募集株式の発行について決議し、平成 29 年 12 月 15 日に払込が完了いたしました。

この結果、資本金は 241,174 千円、発行済株式総数は 1,203,000 株となっております。

- ① 募集方法：一般募集（ブックビルディング方式による募集）
- ② 発行する株式の種類及び数：普通株式 110,000 株
- ③ 発行価格：1 株につき 2,040 円（一般募集はこの価格にて行いました。）
- ④ 引受価額：1 株につき 1,876.80 円（この価額は当社が引受人より 1 株当たりの新株式払込金として受け取った金額であります。なお、発行価格と引受価額の差額は、引受人の手取金であります。）
- ⑤ 払込金額：1 株につき 1,615 円（この金額は会社法上の払込金額であり、平成 29 年 11 月 28 日開催の取締役会で決定された金額であります。）
- ⑥ 資本組入額：1 株につき 938.40 円
- ⑦ 発行価格の総額：224,400 千円
- ⑧ 資本組入額の総額：103,224 千円
- ⑨ 払込金額の総額：177,650 千円
- ⑩ 払込期日 平成 29 年 12 月 15 日
- ⑪ 資金の用途：コンテンツやシステムの新規開発・機能強化のための設備投資資金、事業拡大のための運転資金（人材採用費及び人件費並びに広告宣伝費）

2. 第三者割当増資による募集株式の発行（オーバーアロットメントの売出しに係る発行）

当社は、平成 29 年 11 月 13 日開催の取締役会において、オーバーアロットメントによる売出しに関連して、みずほ証券株式会社を割当先とする第三者割当増資を決議いたしました。

- ① 発行する株式の種類及び数：普通株式 上限 33,700 株
- ② 割当価格：1 株につき 1,876.80 円
- ③ 発行価格：1 株につき 2,040 円
- ④ 資本組入額：1 株につき 938.40 円
- ⑤ 割当価格の総額：63,248 千円
- ⑥ 資金の用途：上記「1. 公募による募集株式の発行 ⑪資金の用途」と同様であります。